

令和 9 年度 予算編成方針

I 本市の財政状況及び財政見通し

1 令和 7 年度及び 8 年度の財政状況

令和 7 年度一般会計の決算は、6 年度と比べ、歳入面では、市税が個人市民税や固定資産税の増等により 27 億円の増、国庫支出金が児童手当対象者の拡充等により 30 億円の増、市債が南消防署建設事業の事業進捗等により 10 億円の増となり、歳入総額としては 90 億円の増加となった。

歳出面では、人件費が給与改定に伴う職員給与費の増により 1 億円の増、扶助費が児童手当対象者の拡充等により 28 億円の増、普通建設事業費が九頭竜中学校等整備事業やごみ処理施設整備事業の事業進捗等により 40 億円の増となり、歳出総額は 86 億円の増加となった。

これらの結果、令和 7 年度の実質収支※は、6 年度と比べ約 5 億 6 千万円増の約 28 億 1 千万円の黒字となった。

※「実質収支」…歳入と歳出の差（形式収支）から、繰り越した事業に必要な財源を差し引いたもの

北陸財務局が今年 7 月に発表した「福井県内経済情勢」では、「県内経済は、緩やかに回復しつつある。」としている。その判断のポイントとして、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。」としている。

全国的な物価上昇が続く中、本市においても消費者物価指数の上昇が続いており、さらには、中東情勢の影響によるエネルギー価格の上昇や政策金利の引き上げ決定などにより、地域経済や家計への影響が懸念されている。

このような状況の中、令和 8 年度の歳入面では、市税等の増加を見込んでいるが、物価上昇や景気の下振れにより、歳入の伸びが鈍化することも危惧される。

歳出面では、物価高騰対策や各種施策を推進するための取組に加え、8 月の大雨災害からの復旧や被災者支援に係る取組を進めるため、これまでに約 30 億円の補正予算を編成し対応してきた。また、今後も、扶助費の補正や、昨年度に引き続き上げ幅が 3% を超えた人事院の勧告を踏まえた人件費の補正などが見込まれており、令和 7 年度決算剰余金の約 28 億 1 千万円を活用してもなお、補正予算の財源不足が見込まれるなど、非常に厳しい状況にある。

2 令和9年度の財政見通し

歳入においては、個人所得の増加などにより、市税収入の増加を見込んでいるが、物価上昇等による地域経済への影響が懸念されることから、今後の税収の見通しは不透明な状況にある。

また、国において令和9年度から実施される「飲食料品に係る消費税率の引き下げ」及び「給付付き税額控除」の財源の目途が示されておらず、地方消費税交付金等への影響が懸念される。

国の概算要求時点においては、地方の一般財源の総額は、令和8年度地方財政計画と同水準を確保するとされ、地方交付税総額の大幅な増額要求は示されていない。

一方、歳出においては、障がい福祉サービス事業をはじめとする扶助費の増加に加え、物価、賃金の上昇に伴う物件費の増加、さらに、人事院勧告を踏まえた人件費の大幅な増加が避けられない状況にある。

また、新ごみ処理施設の整備などの大型公共事業の進捗による事業費の増大や金利上昇による利子の増加が見込まれているほか、物価上昇の長期化に対応するために市民生活・地域経済活動を下支えする取組も必要となる。

このような状況から、歳入の伸びを見込んでもなお、それを上回る事業費の著しい増大により、一般財源ベースで、約17億8千万円の不足が生じる見通しであり、令和9年度は極めて厳しい財政状況となることは確実である。

令和9年度財政収支見込（一般会計のうち一般財源分のみ）

【歳入】 776億円

(単位：億円)

市税 498	譲 与 税 9	交付金等 (地方消費税、 法人事業税等) 119	地方交付税 127	その他
-----------	------------------	-----------------------------------	--------------	-----

※ 地方交付税＝普通交付税＋特別交付税

【歳出】 794億円

シーリング対象経費						
人件費 213	扶助費 105	公債費 132	普 建 15	補助費 等 80	物件費 維持補修費 150	繰出金 87

その他

財源不足 17億8千万円 ⇒

Ⅱ 予算編成の基本方針

令和 9 年度は、「第九次福井市総合計画」の初年度にあたり、将来都市像「彩り豊かな想いがやく、未来ひらくまち。ふくい ～さあ、楽しもう！チャレンジする毎日を！～」の実現に向けて始動する非常に重要な 1 年となる。

また、北陸新幹線福井開業によるにぎわいをさらに拡大させるとともに、市民の皆様に「ふくいは楽しい！ふくいは安心！ふくいは元気！」を実感していただけるよう、市長ビジョンに掲げた取組を一層加速させていく必要がある。

さらに、市民の安全・安心を確保するため、避難所への空調設備整備や、新ごみ処理施設整備といった市民生活に密着した事業も着実に進めていかなければならない。

一方で、持続可能な財政構造を維持するためには、歳入に見合った歳出となる予算編成を堅持する必要がある。しかしながら、令和 9 年度は、歳入の増加に対し、人件費や扶助費、公債費をはじめとする歳出の増加が大きく上回る見込みであり、本市の財政運営は年々厳しさを増している。

このため、令和 9 年度当初予算については、厳しい財政状況をふまえ、事業の必要性や費用対効果、緊急性を改めて精査したうえで、既存事業の徹底した見直しを実施する。その上で、限られた財源を新たな行政需要に重点的に配分し、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持していく。

総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて力強く踏み出し、各種施策に確実に取り組むことで、市民の期待と信頼に応え、希望ある未来を描く、実効性の高い予算を編成する。

1 基本事項

現福井市財政計画の考え方を基本としつつ、歳入に見合った歳出となるよう、下記の事項に十分留意し、予算要求を行うこと。

(1) 総合計画を推進するための取組

将来都市像の実現に向け、各種施策を推進するための事業に取り組むこと。

(2) 市長ビジョンを推進するための取組

「ふくいは楽しい！ふくいは安心！ふくいは元気！」を実感できる、魅力ある福井市を築くため、市長ビジョンを推進するための事業に取り組むこと。

(3) 新たな視点を取り入れた事業の再構築

人口減少・少子高齢化の進行や人手不足の深刻化、物価高騰の長期化など社会経済情勢の変化に対応するとともに、持続可能な行政運営と地域経済の活性化を図るため、下記の視点を取り入れた事業への転換や再構築を図ること。

《新たな視点を取り入れた取組》

- ・ A I ・ D X を活用した業務改革、効率化に関する取組
- ・ ゼロカーボンシティ実現に向けた取組
- ・ 地方への人の流れの強化に関する取組
- ・ 中部縦貫自動車道の県内全線開通を見据えた地域経済の活性化に関する取組

(4) マネジメント力の発揮

厳しい予算編成となることを十分認識し、部局のマネジメント力を最大限に発揮することで、予算要求基準を満たした要求を行うこと。

(5) 国、県予算への対応

国、県の制度改正や施策の見直し、各種税制改正、経済対策など、予算編成の動向を注視し、その内容が的確に反映されるよう対応すること。

あわせて、活用できる国、県補助金等については遺漏なく獲得するよう、これまで以上に情報収集に努め、積極的に財源を確保すること。

なお、国、県補助事業が廃止又は縮減される場合は、市債や一般財源への財源振替による継続実施は認めないので、事業の廃止を行うこと。

(6) 適切な価格転嫁の実現に向けた取組

市の発注する工事や役務の提供などにおける適切な価格転嫁のための取組として、最新の実勢価格等を踏まえた適正な労務単価や資材価格を考慮した積算とすること。また、複数年度の契約に当たっては、期中の価格変動も考慮すること。